



2009

社会・環境報告書

Social & Environmental Report

大日本塗料株式会社

目 次

トップメッセージ	2
----------	---

マネジメント

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス	4
-----------------------	---

環境報告

環境経営の基本方針	6
環境マネジメント	7
環境会計	9
環境安全行動計画と実績	10
環境対応形商品の開発	12
事業活動と環境保全活動	16
地球温暖化防止への取り組み	17
大気汚染防止／水質汚濁防止	18
化学物質の管理	19
廃棄物の削減／グリーン調達・購入	21
環境コミュニケーション	22

社会性報告

お客様との関わり	24
社会との関わり	26
従業員との関わり	28
グループ会社の取り組み	31
環境保全活動の歩み	32
財務ハイライト／国内・海外ネットワーク	33

会社概要

商 号	大日本塗料株式会社
本 社	大阪市此花区西九条6-1-124 TEL 06-6466-6661 FAX 06-6462-0788
設 立	昭和4年7月25日
資 本 金	88億2千7百万円
代 表 者	代表取締役社長 山下 文隆
従業員数	777名
決 算 期	3月31日
事業内容	各種塗料の製造販売、塗装機器 装置の販売、塗装工事、その他

当社グループの主な事業内容

塗 料 事 業	当社	
	国内製造、販売関連子会社	24社
	海外子会社	7社
蛍光色材事業	シンロイヒ(株)	
照明機器事業	ニッポ電機(株)	他4社
そ の 他	子会社	4社

編集方針

当社は、2004年から毎年「環境報告書」を発行しています。2007年度からは、環境報告に加え、社会性報告の充実を図り、大日本塗料のステークホルダーや本書の読者の方々の関心にお応えすべく情報開示に努めました。また編集に際しては、環境省「環境報告ガイドライン2007」を参考にしています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2008年4月～2009年3月
(一部、2009年4月以降の活動を含む)

お問い合わせ先

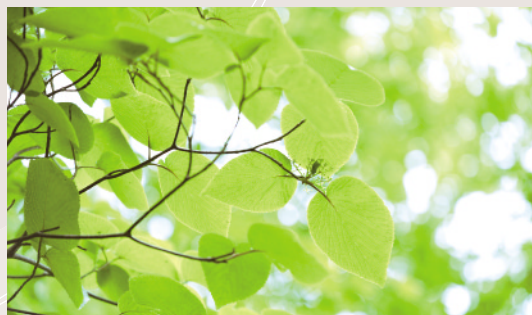
大日本塗料株式会社 環境・品質保証部
TEL 06-6466-6662
FAX 06-6463-1394

大日本塗料ホームページ

<http://www.dnt.co.jp/>

人と地球に優しい技術、 感性豊かな色彩を提供します。

私たち大日本塗料は、これまで環境や資源を護り、
社会の発展と暮らしの向上に貢献することを願って、
さまざまな製品とサービスをお届けしてきました。
人類がより良い生活を求めた代償として、地球温暖化、
大気汚染など環境変化が顕著となった今、
私たちは全てのステークホルダーと協調し、
環境保護への取り組みを一層強化しなければなりません。
これからも私たちは、法令の順守にとどまらず、
環境や安全、健康への配慮が行き届いた
企業活動を希求してまいります。



いま取り組むべき課題と責務を しっかりと認識し、社会と環境に貢献する 企業をめざします。

「環境」を見つめた取り組みを 展開しています

米国でのサブプライムローンの破綻を起因とした信用不安は、2008年秋になって世界を覆う金融危機へと発展し、「百年に一度の不況」を現出するに至りました。

こうした経済情勢下にあって米国のオバマ政権は「グリーン・ニューディール」政策を唱え、新たな経済活性化対策への取り組みを宣言しました。日本政府も国全体の温室効果ガスの排出量を、2020年までの中期目標で、1990年比25%削減という高い目標を表明しています。これを実現するためには、太陽光発電の導入量を増やしたり、断熱住宅の普及などを進める必要があります。また、2009年4月に施行された「改正省エネ法」によって、エネルギーの管理義務が事業者単位にまで広げられ、産業部門の工場だけでなく、営業・サービス部門でも省エネルギーの促進が不可欠となりました。

いずれにおいても、キーワードとなっているのは「環境」です。今後は多くの企業に「環境」を経営課題に掲げ、着実に実効性のある取り組みが求められることとなります。

当社ではこのような状況を認識し、積極的に環境経営に取り組んでいます。

製品をととして持続可能な社会づくりに 貢献します

当社では「環境を守り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマとした「グリーン宣言」を行い、全社一丸となった事業活動を展開しています。たとえば、都市部での気温上昇、局地的な豪雨など、身近なところで起きているヒートアイランド現象に対応する遮熱・断熱塗料は、当社が開発を進めている環境対応形商品の新しい可能性を提案したものです。

また、創業以来培ってきた防食技術は、とりわけ橋梁、プラント、タンクなどの大型構造物をさまざまな環境条件から保護する、重防食塗料の分野における豊富な実績につながっています。この防食技術は海外における新たな事業展開をリードするものとなっています。

これからも個々の機能を充実させることを通じて付加価値を高め、環境への負荷を低減する商品開発を進めていきます。

「環境・安全・健康」に真摯に 向き合っています

化学技術は私たちの社会や暮らしに多大な便益を生みますが、同時にさまざまなリスクをもたらすものでもあります。この点は塗料の製造に携わるわれわれがとくに銘記しなければならないことです。

当社は1995年に「日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)」の設立発起人会社として関わって以来、化学物質を取り扱う企業として、製品および製造工程における環境・安全活動ともいうべきレスポンシブル・ケアを開始し、果たすべき役割と責任を最優先に捉えた事業活動を推進してきました。

さらに2004年には、化学業界が国際的に共同して推進している「コーティング・ケア活動」にも参画しました。これはレスポンシブル・ケア活動の塗料版といえるものですが、商品の開発から廃棄にいたるまでの全工程で、企業が社会的な責任において「環境・安全・健康」に配慮した事業活動を行う自主管理活動です。

■ 信頼の確保は絶対的な基盤で あると考えます

コンプライアンスを含めた内部統制体制の構築は、企業活動の根幹をなすものです。当社ではこのことを強く自覚して、2007年度から内部統制・業務改革プロジェクトを発足させ、内部統制と連携させた基幹システムを構築しました。これにより業務上のリスクに対する内部統制の強化を実現し、企業経営の品質をより一層高める体制が確立しました。今後も社会から広く信頼される企業であり続けるよう、努力を重ねていきます。

■ 「創業80周年」をひとつの契機として 社会と環境への貢献をさらに加速します

現在、企業体質の改善と強化をめざした新中期経営計画を実行中であり、営業・生産・技術開発など全部門を対象に、「選択と集中」による構造改革に取り組んでいます。計画の最終年度となる2009年は当社にとって創業80周年にあたりますが、この節目を次の大きな成長をめざすための通過点と定め、新しい技術開発や製品の創出による企業価値の向上、そして社会と環境への貢献を加速させる起点にしたいと考えています。

この「社会・環境報告書」が、私たちの基本的な考え方や具体的な活動状況をご理解いただく一助となれば幸いです。各ステークホルダーの皆様方におかれましては、どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

山下 文隆



コーポレート・ガバナンスを実現するため、社員全員がコンプライアンスを徹底・推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と遵法性・透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、違法行為などをチェック・防止する体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役9名で構成し、そのうち1名が社外取締役で、経営の監督にあたっています。また、監査役会は常勤監査役3名、監査役1名の計4名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

内部統制

大日本塗料グループでは、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、社会的責任を全うすることを主目的に、グループ全体が効率よく業務を進め、さまざまな課題を解決し、目標を達成して、より健全な発展を遂げるためのITに裏打ちされた、内部統制の仕組みを構築しました。

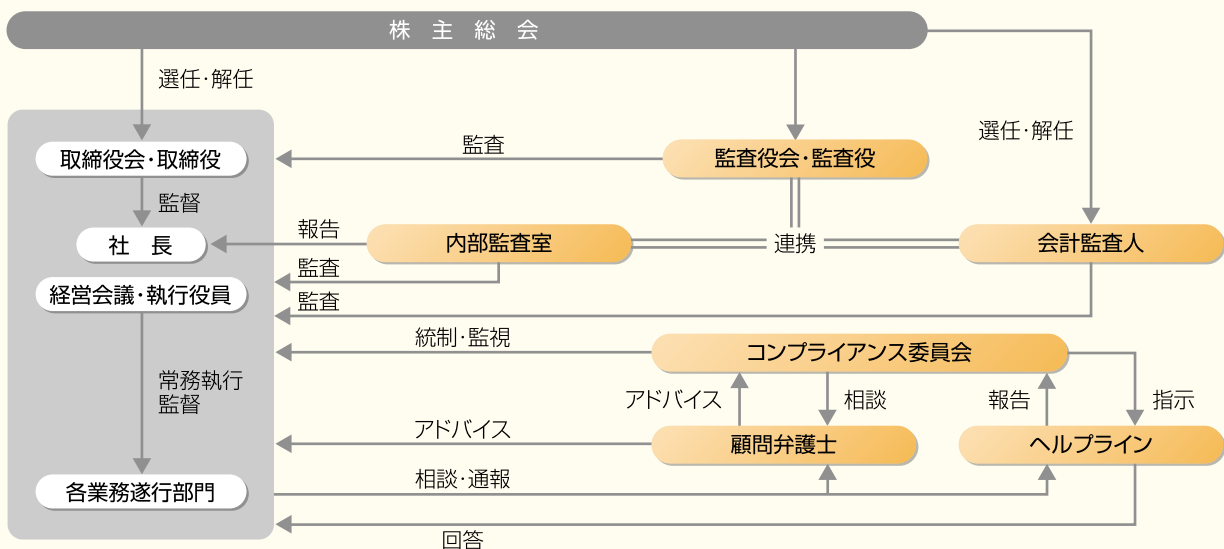
2007年3月には、内部統制の考え方やルールをグループ全体に根付かせ、企業体質を強化するため『内部統制ハンドブック』を制作、全グループ社員に配布し、日常的に活用しています。

内部統制の仕組みが有効に機能しているかを常に確認するため、①監査法人による監査②内部監査室による監査③職制による監視の、3通りのチェックを行っています。



内部統制ハンドブック

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンスの推進



昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス（法令遵守）違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があります。

コンプライアンスとは、広く解釈すれば、法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ること含まれます。コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる社員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要であり、それが「内部統制」ひいてはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。当社は、良き企業市民としての自覚を更に高め、法令遵守はもとより、社会倫理規範に適合したコンプライアンス経営を行うことにより、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく、企業行動憲章を定めています。

また、大日本塗料グループでは、大日本塗料内および社外に「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部統制上疑問に思うことがある場合にはEメールまたは電話で相談・報告できる体制をとっています。なお、この際の相談・報告者のプライバシーは保護され、何らの不利益も被らないことを約束しています。

Topics

内部統制・コンプライアンス研修をスタート ～大日本塗料グループの全役員・全社員を対象として実施～

大日本塗料グループの全役員および全社員を対象に、組織的・継続的に研修を実施することとし、計画に沿って実施中です。

大日本塗料グループがこれからも健全な会社として持続し続けるため、一人ひとりが研修で学んだことを自分自身のものとしてしっかり身に付け、内部統制・コンプライアンスを徹底・推進しています。



「内部統制・コンプライアンス研修」風景

個人情報の保護



大日本塗料株式会社は、当社が現在保有している、あるいは将来保有する、本人を識別し得る情報（以下、個人情報という）を保護することが重要であることを認識し、これら個人情報を適切・適正に保護するために以下のように取り組んでいます。

- ① 当社は、個人情報※1を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令および経済産業省のガイドラインに定められた義務ならびに本保護方針を厳正に遵守することを誓約します。
- ② 当社は、利用目的をできる限り特定し、あらかじめご本人※2の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。
- ③ 当社は、個人情報を取得する場合には適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。但し、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。
- ④ 当社は、取り扱う個人データ※3を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、漏洩、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員※4および委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。
- ⑤ 当社は、法令等により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- ⑥ 当社は、保有個人データ※5につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。
- ⑦ 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための社内体制の整備に努めます。
- ⑧ 当社は、取り扱う個人情報につき適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

※1 生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものをいう。

※2 その個人情報によって識別される特定の個人をいう。

※3 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報を電子データベースのほか容易に検索できるように体系的に構成したものとして政令で定められたものをいう。

※4 当社の役員、従業員のほか派遣社員などを含む。

※5 開示、内容の訂正等の権限を有する個人データであっても、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの、または6か月以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

個人情報保護に関するお問い合わせは下記宛にお願いいたします。

大日本塗料株式会社 管理本部総務部

環境経営の基本方針

環境に配慮した製品の開発・製造・販売を行うことにより、
広く社会に貢献します。

■ 環境・品質保証担当役員のメッセージ

かけがえのない地球環境を守り、持続可能な社会を築いていくために、当社は環境対応技術の開発に取り組み、環境を守り、資源・エネルギーを生かす商品開発とその品質の向上に努めてきました。主力商品として水性塗料、粉体塗料や低温硬化、省工程、高耐久塗料、遮熱塗料など消費エネルギーを削減し、温暖化ガスの排出削減に貢献できる多くの環境対応形商品を市場に展開しています。また、ISO 9001とISO 14001を品質と環境のマネジメントシステムの基礎として、研究開発から原料調達、生産工程、流通販売、塗装工程を経て廃棄に至るまでのライフサイクルの全体での環境影響を最小とし、その品質保証をするシステムを構築しています。

当社は日本レスポンスブル・ケア協議会（JRCC）での活動の成果を公表し社会との対話、コミュニケーションを行って

います。また（社）日本塗料工業会のコーティング・ケア（CC）での活動推進も行っています。当社は今後も法令・規則を遵守し、環境・安全・健康に配慮した企業活動と地域社会とのコミュニケーションを推進していきます。

取締役常務執行役員
管理本部長
瀬古 宜範



環境方針

大日本塗料株式会社は、「環境負荷が小さく持続可能な経済社会を築いて行くことが重要である」との認識のもと、地球規模の環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、塗料及び関連製品の開発・製造・販売を通じ社会に貢献する事を基本とする。活動は、以下の環境方針に基づき全員が一致協力して行う。

- ① 製品の研究開発から生産・販売・サービスを経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、事業活動から生じる環境への影響を常に的確に評価・把握できる環境マネジメントシステムを確立し、実施し、環境汚染を予防する。
- ② 環境マネジメントシステムを実施、維持し、PDCAサイクルによる継続的改善を図る。
- ③ 事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
- ④ 環境保全推進のため、次のテーマを重点的に取り組む。これらの活動は、環境方針に基づき、目的・目標を立て計画的に実施すると共に、内容を定期的に見直し、改善する。

1. 環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発、販売
2. 揮発性有機化合物の適切な管理と削減
3. 産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進
4. 省エネルギー並びに地球温暖化防止活動
- ⑤ 環境方針は文書化し周知徹底すると共に、グループ会社を含めた全従業員（パート、派遣者等を含む）に対し環境教育を行うと共に、当社の事業活動に関与する人も含めて、環境保全に対する理解と意識の向上を図る。
- ⑥ この環境方針は一般に公開する。

環境マネジメント

環境方針に基づいた活動体制を組織し、全員参加により環境マネジメントシステム(EMS)を展開しています。

環境保全活動体制

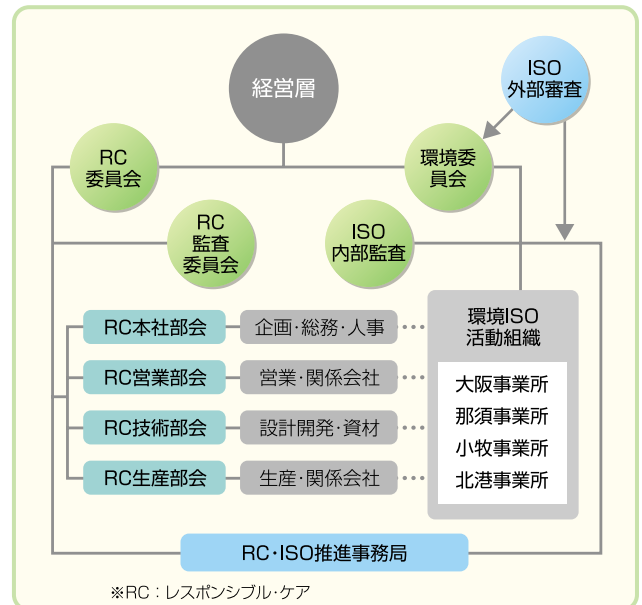
当社では、会社の全組織をその業務内容により、本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分して「部会制」による活動を実施して、QC／工夫改善／レスポンシブル・ケア等の活動を行ってきました。

2005年よりISOの活動にともない、会社組織の最小単位(通常は課・チーム等)での活動方式を取り入れ、部署長に運用責任をより多く委ねることとしました。

この活動体制は、ISOの基本である「全員参加」に一層つながるものと考えています。各自の意識向上はもとより、ISOの仕組みを自分たちの実際の業務に生かしていく努力を引き出すことができるよう、今後もこの活動体制の定着を図っていきます。

環境保全活動の内容としては、工場が所在する那須事業所・小牧事業所を中心に、地球温暖化防止・水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の管理・廃棄物の削減を中心とした取り組みを実施しています。

● 環境保全活動の推進体制



環境マネジメントシステム

当社では、大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所でISO14001認証を取得しています。

2006年度以降は、ISO14001活動の日常業務への落とし込みによる一層の定着化を図りました。

特に若年層や間接部門の教育に注力し「全員参加」という概念の理解に結びつけるよう努力しました。

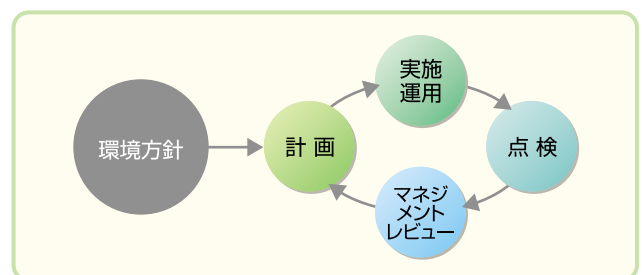
その結果、環境パフォーマンスの面では、生産主力拠点である那須事業所で、廃棄物の有価物への転換効果が進み、廃棄物排出量は年度を追う毎に改善されており、これらはEMS活動の成果であると考えられます。また、太陽光発電パネルの設置など、地球温暖化防止につながる活動を実施しています。

また、もう一方の生産主力拠点である小牧事業所でも、環境温管理をさらに進めて、温室効果ガスの削減活動などに注力し、効果を上げてきました。

● ISO14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	
鶴見事業所(閉鎖)	
北港事業所	2008年3月

● 環境マネジメントの流れ



環境監査



■ 内部監査

内部環境監査は、ISO14001規格に基づき年1回定期的に実施されています。大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所における組織の最小単位にて設定された「目的・目標および実施計画」の運用、環境関連法の順守状況など、マネジメントシステムとしての有効性について監査を実施しています。

環境保全活動は、PDCAサイクルでの持続的改善が重要であり、ISO14001内部環境監査は、環境保全活動をより向上させるための手段として実施しています。

2008年度は、全員参加によるISO活動のさらなる定着化を目指し、各組織の業務に関わる活動テーマの選定と、全員参加の意識向上を図りました。



「ISO14001内部監査」風景

● 内部監査の実施状況

項 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	'06 1~2月 実施	'07 1~2月 実施	'08 1~2月 実施	'08 12月~ '09 1月 実施
対象事業所数	4	4	4	4
対象部門数	71	71	70	70
延べ日数	4	4	5	6
延べ監査員数	54	54	46	60
指摘 件数	軽欠点 16	28	9	19
	コメント 91	67	54	60

■ 外部審査

2008年度のISO14001外部審査は、2001年度取得以降の3年毎に実施される2回目の維持審査で、認証取得の継続が認められました。維持審査では、マネジメントシステムの運用状況、環境対応形商品の開発状況やRC活動の動きなどとともに、各事業所での環境活動の状況、環境負荷物質や産業廃棄物の管理状況、法規制の順守評価などの審査が行われました。

審査では「環境側面評価」、「目的・目標の設定」、「緊急時対応訓練」などについての指摘、コメントがあり、各部署での活動と改善につなげました。



「ISO14001外部審査」風景

● 外部審査の実施状況

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
'06 2月受審	'07 2月受審	'08 2月受審	'09 2月受審
対象：5事業所 軽欠点：7件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：1件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：6件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：3件 コメント：1件

環境教育



当社では社員を対象に、講義と実習で構成される環境安全講座を実施しています。我が国におけるVOC規制、欧州におけるRoHS／ELV指令や、2007年6月に施行されたREACH規制など、塗料と環境問題との関わりについての理解を深めることで、専門的営業能力の向上、営業活動のノウ

ハウ、塗料及び塗装技術、環境対応の知識の習得を図っています。また、新入社員を対象とする、入社時研修プログラムで環境に関する教育を行い、基礎知識を向上させることにより、各部署配属後に役立つようスキルアップを図っています。

環境会計

環境に配慮した事業活動を進めるためのコスト、効果を定量的に把握し、着実に環境負荷を低減させています。

環境保全コスト



企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	
活動の内容	公害防止 地球環境保全 資源循環	EMSの整備・運用 環境情報の開示・広告 社員への教育	環境保全に資する製品 研究開発	土壌調査・浄化 環境保全活動の 地域支援など	合計
2004年度	55.0	24.9	10.7	0.9	91.5
2005年度	63.3	47.2	11.1	0.4	122.0
2006年度	57.9	101.2	7.8	18.3	185.2
2007年度	140.3	54.5	19.8	1.4	216.0
2008年度	77.4	25.7	53.7	3.3	160.1

※2007年度は、省エネのために太陽光自家発電装置を設置しました。

環境保全効果



エネルギー使用量は総量、原単位ともに前年比で減少し削減効果が得られました。産業廃棄物の発生量も総量、原単位ともに前年比で減少し削減することができました。今後もエネルギー使用量と産業廃棄物の削減に取り組んでいきます。

● エネルギー使用量・原単位の推移

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
エネルギー使用量 (原油換算量) (kl)	7,900	7,500	9,400	8,100
原単位 l/t(生産量)	122	114	144	95

● 産業廃棄物の発生量・原単位の推移

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
産業廃棄物発生量 (t)	3,290	2,990	3,890	3,680
原単位 kg/t(生産量)	51	45	60	43



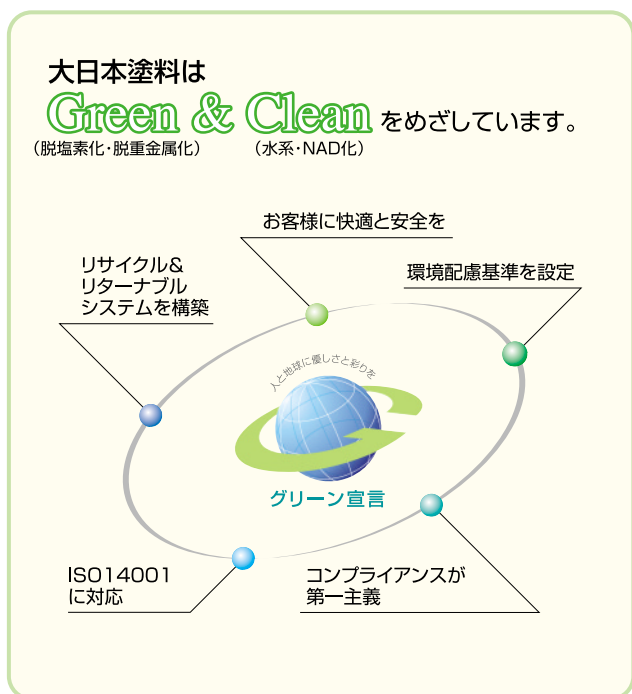
環境安全行動計画と実績

「環境への配慮」をコンセプトとしたアクションプランを策定し、
全員参加でRC (レスポンシブル・ケア) 活動等に取り組んでいます。

グリーン宣言



自分たちの出来ることから実行することが、地球規模の環境を守ることになります。大日本塗料は『グリーン宣言』を掲げ、全社一丸となって「環境を守り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマに、環境対応に積極的に取り組み、企業としての責任を遂行していきます。



環境安全行動計画

RCコード	行動計画
環境保全	VOC取扱量及び大気排出量の削減
	廃棄物リサイクル率の向上
	消費エネルギー削減
	環境配慮形商品の販売比率向上
保安防災	リスクアセスメントの実施と防災対策
	設備運用と保守点検
	設備事故の発生ゼロ
労働安全衛生	労働災害の発生ゼロ
	長期疾病率の低減
	5S活動とヒヤリハットマップの活用
物流安全	製品輸送、取り扱いに於ける事故ゼロ
	輸送安全措置用携行品(イエローカード、吸着材等)の完全励行とセンター常備品(吸着材等)の保管徹底
化学品・製品安全	原材料の安全性情報の整備
	製品MSDSの提供
	環境・安全に配慮した製品設計と品質管理
社会との対話	地域社会との交流
	環境活動に関する情報発信



	2008年度活動実績	2009年度目標	中長期計画	関連頁
	- VOC取扱量2000年度比 那須工場 14%減 小牧工場 65%減 - VOC大気排出量2000年度比 那須工場 8%減 小牧工場 56%減	VOC取扱量及び大気排出量の削減 対前年比20%削減	製品中の有機溶剤削減に取り組むと共に、 省エネルギー、廃棄物低減を推進する	P18
	- 廃棄物リサイクル率 那須工場 70% 小牧工場 16% - 廃棄物総量前年比 那須工場 29%減 小牧工場 6%減	- 廃棄物リサイクル率の対前年比改善 - 廃棄物総量の対前年比削減		P21
	CO₂発生量換算で前年比1.5%減	消費エネルギーをCO₂発生量 換算で対前年比 3%削減		P17
	- 環境配慮形商品の開発推進 - 環境配慮形商品を展示会等でPRし拡販	環境対応型商品の品揃え完了し拡販		P12-15
	生産設備機器のリスク評価表を作成しアセスメントを実施	設備、機械のリスクアセスメントを 計画的に実施し、本質安全を見据えた 先取り改善を実施する	リスクアセスメントに基づく 予防処置を含む操業時の 保安防災体制を強化する	—
	- 前年に引き続き写真等による設備運転基準の見える化を実施 - 設備点検基準に基づき月次点検、半期毎に定期点検を実施	設備保守点検を計画的にもれなく実施		
	事故3件が発生。設備不良と人為的なうっかりミス等による事故のため、即対策を実施	事故の発生ゼロ		
	不休災害12件が発生。派遣会社員の休業災害の発生があり、工場内設備の見直しを実施	災害の発生ゼロ	安全操業確保のための 企業風土の維持・改革に 努めると共に、従業員の メンタルヘルスにも配慮 した働きやすい職場の 実現を図る	P28-29
	長期疾病率の全社目標2.4%以内に対し 実績4.7%で目標達成できず	長期疾病の発生抑制		
	- 工場全体で5S活動を推進 - ヒヤリハット内容の検証を行い、対策を実施 - 安全コンサルタント同行での安全衛生委員会パトロールを実施 - 安全衛生ビデオを活用した安全教育を実施 - 安全衛生ニュースを毎月発行しPR	- ヒヤリハットマップの活用 5Sの展開 - 安全教育を重視し、繰り返し実施 - PR、教育、訓練に関する基準類の整備運用		
	- 危険物・劇物の積載・運搬上の注意事項徹底及び実施 - 重大事故に繋がる過積載の防止徹底 - 発生した事故については調査、対策報告を実施済み	- 輸送取扱に於ける危険有害因子特定 及び周知とそのチェックの完全実施 - 製品輸送、取り扱いに於ける事故ゼロ	製品輸送に関する リスクアセスメントを実施し、 環境保全、安全、 健康を確保する	—
	- イエローカード「危」マーク・消火器・吸着材を携帯実施 - 年1回抜き打ち検査を実施して携帯を確認 - 各センター決められた場所に備品を用意（砂袋・ウエス・スコップ・箒）	輸送安全措置用携行品（イエローカード、 吸着材等）の完全励行とセンター常備品 （吸着材等）の保管徹底		
	国内外の法規制に対応した原料データベースの更新を実施	原材料の安全性情報の整備	製品に関する化学物質等の リスクアセスメント実施要領 作成とリスクアセスメント 実施体制の構築	P12
	- 化管法（PRTR法）改正とGHS化に対応したシステム改良を実施 - 製品MSDSを発行提供	製品MSDSのデータの最新化と GHS対応		
	環境配慮形商品の生産管理、品質管理を継続実施	環境・健康・安全に配慮した製品設計・ 品質管理基準の見直しと徹底		
	- 地域社会でのボランティア活動実施。地域主催の 産業フェスティバル等の行事にも積極的に参加し、交流活動実施 - 工場見学、地域交流会等を開催 - 労働基準協会、危険物安全協会、防火協会、ISOネットワーク等の 各協会に加盟し活動実施	地域関係団体、協会活動に取り組み 情報交換	地域立地企業として 地域社会との融和を図り、 社会から高い信頼を得る よう努める	P26
	社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、 HP情報などで情報発信	社会・環境報告書、RC活動報告、 環境セミナー、HP情報などで情報発信		

環境対応形商品の開発

「健康で快適な暮らし」の実現のため、
環境対応形商品をスピーディーに提供しています。

環境対応形商品開発の方針



当社では、快適な暮らしの実現のために「健康」「安全」「省エネ」「省力化」をテーマとした、人と地球にやさしい技術をモットーに、環境対応形商品の開発に取り組んでいます。

- 「環境保全」分野 ― 水系・粉体・ハイソリッド塗料など
- 「省エネ・省資源」分野 ― 遮熱塗料など

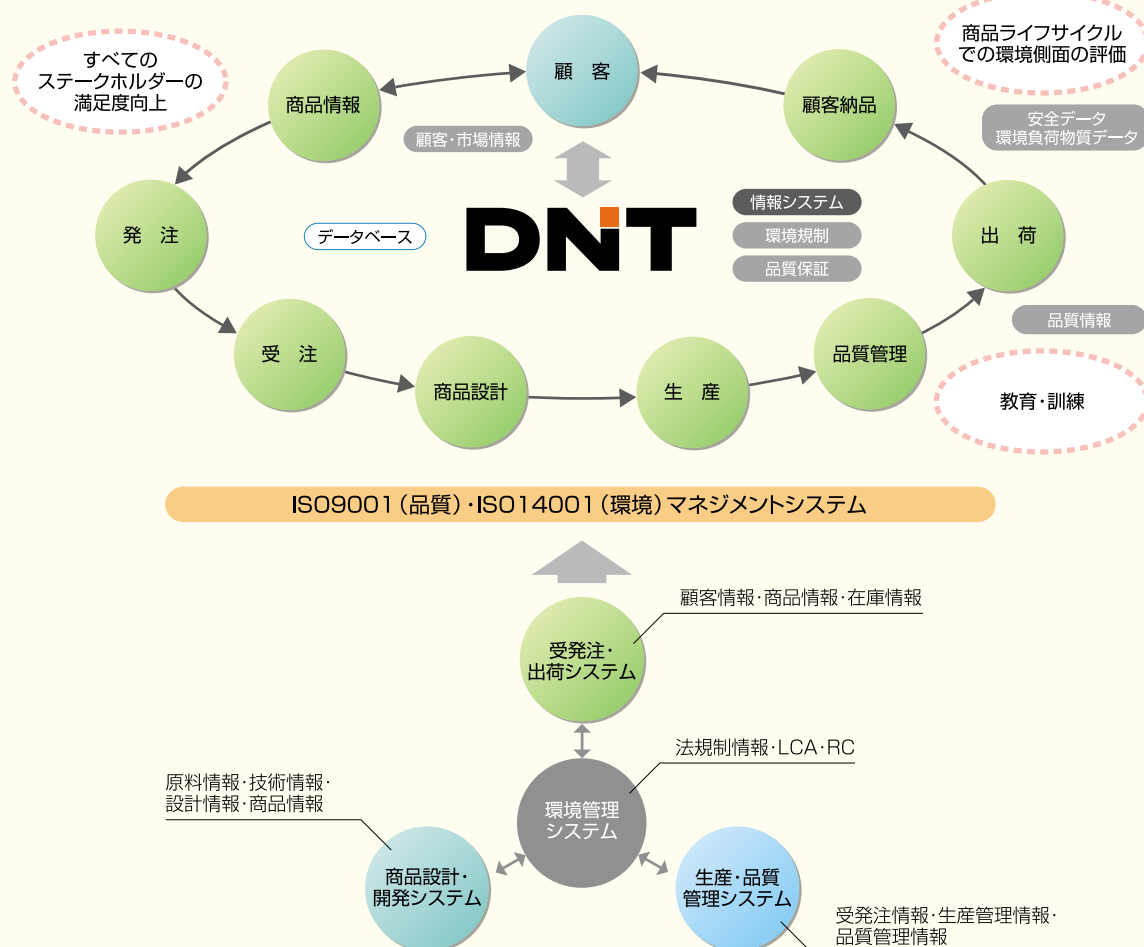
その他、都市部の景観に著しく影響をおよぼす落書きへの対策として、落書き防止塗料の開発を行い、市場から高い評価を得ています。

環境対応形商品管理システム



QMSとEMSとの統合という動きが広まりつつあるなか、当社でも検討を重ね、活動の融合化に取り組んでいます。その一例を挙げると、国内外で最近特に厳しくなっている環境負荷物質規制への対応・管理のために、QMS・EMSをベースとした顧客対応システムの運用を行っています。

■ QMS・EMSをベースとした顧客対応システム





環境対応形商品

「Green & Clean」を掲げ、低VOCをめざす当社は、あらゆる分野で水系化・弱溶剤化・脱重金属化・粉体化を推進。人と環境に配慮した商品を提供しています。

建 築

■ 商品群・商品

- 室内環境対応形水系塗料：ノボクリーン・ノボクリーンビュー・ノボクリーンバイオ
- 室内環境対応形高意匠内外塗装材：ノボクリーンDeCo
- 遮熱塗料：エコクールマイルド・エコクールアクアSi
- 反応硬化形水性強膜塗料：水性ビルデック
- 非汚染形壁面水系塗料：ビューテックス
- 一液反応硬化形水系塗料：DNTビューシリーズ
(ビューアクリル/ウレタン/シリコン/フッ素)
- 弱溶剤一液反応硬化形ウレタン樹脂塗料：Vトッパー液スマイル
- 低汚染形弱溶剤系ウレタン樹脂塗料：DNTウレタンスマイルクリーン
- 低汚染形弱溶剤系アクリルシリコン樹脂塗料：DNTシリコンスマイルクリーン
- 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料：Vフロン#200スマイル
- 二液形水性ウレタン樹脂床用塗料：水性床コートウレタン

ノボクリーンシリーズ



有機溶剤ゼロで
人と暮らしにやさしい
～シックハウス症候群
対応～

有機溶剤をゼロにし、従来のエマルジョン塗料特有の臭いがなく、人や地球環境にやさしい、室内用塗料です。

遮熱エコクールシリーズ



光を反射し、熱を放射する省エネ塗料
～カーボンオフセット対象商品～

屋根、外壁などに塗装されることで太陽熱による室内温度の上昇を抑える効果があり、結果として空調に必要な電気消費量が削減できます。

また、「エコクール」ではカーボンオフセット活動を実施しています。本活動は、製造段階でのCO₂排出量をオフセットした「エコクール」を販売するものであり、オフセット商品の販売は塗料業界大手では初めての試みです。

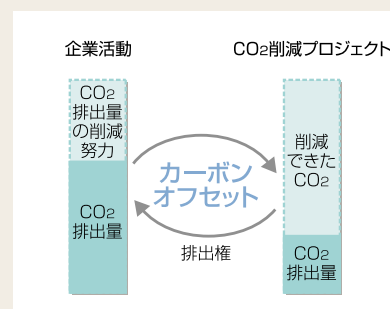
「カーボンオフセット」

「カーボンオフセット」とは企業、市民、自治体などが、活動によって排出する温室効果ガスの排出量を認識して、これを削減するとともに、削減が困難な部分の排出量について、「他の場所で実現した温室効果ガス排出削減・吸収量などを購入すること」または「他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること」でその排出量の全部または一部を埋め合わせることです。

エコクールシリーズの製造過程で使う電力や燃料などから排出されるCO₂の一部を「排出権」として購入し国に寄付することで、植林事業や風力発電などのグリーン電力事業に生かされ、日本の温室効果ガス削減目標に貢献しています。



カーボンオフセット証明書



環境対応形商品

構造物

■ 商品群・商品

- 高性能水系さび止めペイント：ブルーボーセイ
- 鉛・クロムフリーさび止めペイント：グリーンズボイド・グリーンボーセイ
- 一液湿気硬化形ポリウレタン樹脂下塗塗料：Vグラン下塗
- 浸透性変性エポキシ樹脂塗料 弱溶剤形：エポオールスマイル
- 浸透性変性エポキシ樹脂塗料 弱溶剤形・厚膜形：エポオールHBスマイル
- ポリウレタン樹脂上塗塗料 弱溶剤形：VトップHスマイル
- 厚膜形ポリウレタン樹脂上塗塗料 弱溶剤形：VトップHBスマイル
- ふっ素樹脂上塗塗料 弱溶剤形：Vフロン#100Hスマイル
- 低汚染形・厚膜形ふっ素樹脂上塗塗料 弱溶剤形：VフロンHBクリーンスマイル
- 弱溶剤厚膜形シリコン変性エポキシ樹脂系下塗兼用塗料：Vシリコンスーパー



グリーンシリーズ

DNTだからできた
無鉛ハイグレード
さび止めペイント
～グリーン購入法適合商品～

鉛・クロムなどの有害重金
属を含まず「グリーン購入法」
に適合した環境にやさしいさ
び止めペイントです。



スマイルシリーズ

人に微笑みを与える
ハイグレード重防食
塗装システム
～弱溶剤形防食塗料～

塗料用シンナー希釈形の
下塗・中塗・上塗シリーズで、
環境にやさしい弱溶剤形防食
塗料システムです。

● グリーンシリーズ商品体系

各種規格品 プラント一般	F★★★★	グリーンズボイド下塗	社内規格
	F★★★★	グリーンズボイド速乾下塗	JIS K 5674 1種
	F★★★★	グリーンズボイド中塗	JIS K 5516 2種 中塗り用
	F★★★★	グリーンズボイド上塗	JIS K 5516 2種 上塗り用
一般建築鉄骨向け	F★★★★	グリーンボーセイ	社内規格
	F★★★★	グリーンボーセイ速乾	JIS K 5674 1種
	F★★★★	グリーンボーセイ超速乾	JIS K 5674 1種
	F★★★★	グリーンボーセイ建築用	JIS K 5621 2種

● スマイルシリーズ商品体系

下塗	各種規格品 一般（標準品）	エポオールスマイル
	各種規格品・プラント 一般（厚膜形）	エポオールHBスマイル
	一般建築鉄骨向け	エポオールワイド
	一般建築・プラント （一液形）	エポオールUNI
中塗・上塗	各種規格品・プラント 一般（標準品）	VトップHスマイル 中塗 VトップHスマイル 上塗
	各種規格品・プラント 一般（厚膜形）	VトップHBスマイル 上塗
	各種規格品・プラント 一般（標準品）	Vフロン#100Hスマイル 中塗 Vフロン#100Hスマイル 上塗
	各種規格品・プラント 一般（低汚染）	Vフロン#100クリーンスマイル 上塗



工業用

■ 商品群・商品

- 粉体塗料：V-PET各種
- 薄膜美装粉体塗料：FINE V-PET
- 低VOC水系焼付用塗料・常乾塗料シリーズ：アクアマイティーシリーズ
- 低VOC水系常乾上塗塗料：ハイマックTZ
- 低VOC水系常乾プライマー：アロナ#550
- 水系焼付用塗料：テクノン
- 水系建材用塗料：Vセラン#300／#600
- 水系プラスチック塗料：アクアプラニットシリーズ
- 二液形水性ウレタン塗料：アクアマイティー二液ウレタン
- エポキシ樹脂系水溶性塗料：アクアマイティーエポ#1000
- 合成樹脂系下塗塗料：コスモシリーズ



V-PET

あらゆる金属に
ベストコーティング
～無公害・省資源対応～

無溶剤・省資源・塗装の効率化を可能にした粉体塗料です。用途や性能別に、充実した商品をラインアップしています。



コスモシリーズ

人と地球のために
進化した工業用
下塗塗料シリーズ
～RoHS/ELV指令対応～

塗装工程短縮に役立つ、鉛・クロムフリー、RoHS／ELV指令対応下塗り塗料です。

自動車補修

■ 商品群・商品

- フリート用環境配慮形マルチ上塗塗料：Dフリー
- 環境配慮形自動車補修用塗料システムセット：Auto D-1ベース エココーティングシステム
- 環境配慮形ハイビルドブラサフ：Auto ブラサフマルチHB ECO



Dフリー

“DNTのこだわり”
3テーマ+硬化剤・シンナーにもこだわりました
～PRTR届出対象外～

鮮映性の高い塗膜・環境配慮・経済性の3テーマを追求した大型車輻用塗料です。



Auto D-1ベース エココーティングシステム

“高品質” “作業性”
“地球環境”を見つめる
～PRTR届出対象外～

作業性の改善、省力化に対応した一液ベースコート「Auto D-1ベース」をはじめ、より早く、より優れた仕上がりをバックアップするシステムセットです。

事業活動と環境保全活動

エネルギー使用量の削減、温室効果ガスや環境負荷物質の排出抑制、産業廃棄物の削減と化学物質の適正な管理を行っています。

事業活動のマテリアルバランス



当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・排水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。

INPUT

原 料：86,800 t



電 力：20,500 MWh
燃料(重油)：1,300 kl
L P G：1,000 t
灯 油：15 t



事業活動

製品生産量：85,100 t



OUTPUT

大気排出物

炭酸ガス：14,400 t-CO₂
SOx：21 t
NOx：16 t



PRTR物質

排出量：30 t
移動量：66 t

廃棄物等排出量：
3,683 t



排水量：
73,000 t



※数値は那須工場・小牧工場の合計値です。

地球温暖化防止への取り組み

企業活動によって生じる温室効果ガスの削減とともに
温暖化防止に効果がある遮熱塗料商品の販売、普及に取り組んでいます。

エネルギー使用量の削減



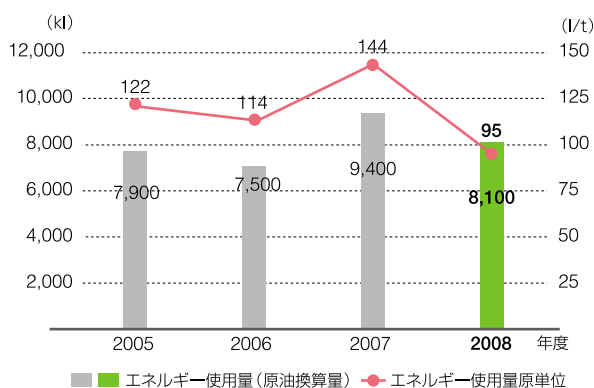
当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料、夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの商品を開発・提供しており、これらの商品をご使用いただいた事業所でのエネルギー削減に寄与しています。

また、当社の各事業所でも、工場・倉庫に遮熱塗料を塗装し効果を上げています。

那須事業所では、コージェネレーション設備や太陽光発電パネルを設置し、地球温暖化防止につながる活動を積極的に取り組んでいます。

このほか、各事業所では緑地を設けて植栽を行うなど、環境美化に努めています。

● エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位の推移



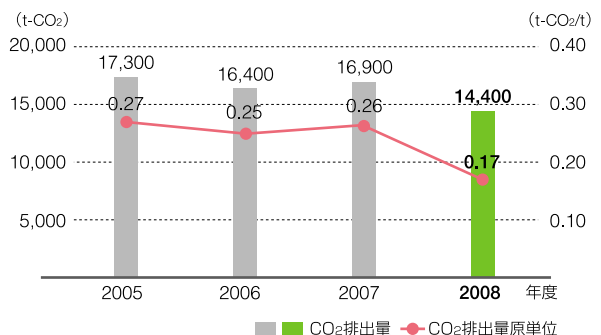
CO₂排出量の削減



炭酸ガス (CO₂) などの温室効果ガスの増加による温暖化によって、海面水位の上昇による土地の喪失や砂漠化の進行、森林破壊、生態系への影響など、様々な影響が生じると考えられています。温暖化を防止するために、私たちの生活や企業活動によって生じる温室効果ガスを削減することが、大きな課題となっています。

当社は企業活動で排出するCO₂排出量の削減に努めるとともに、建物の空調エネルギーの削減や都市部のヒートアイランド現象対策に大きな効果がある商品「エコクールシリーズ」に「カーボンオフセット」を付与しました。当社が購入した「炭酸ガス排出権」は風力発電などの自然エネルギー開発や、植林事業による森林保護などにいかされています。

● CO₂排出量・CO₂排出量原単位の推移



Topics

緑地の整備と環境調和

DNTグループの各工場は緑地の整備や環境美化活動に積極的に取り組んでいます。

那須工場では緑地の整備、植樹、園芸部活動などがおこなわれています。また、省エネ型の照明灯の採用や発電能力約50kWの太陽光発電パネルと1,200kWのコージェネ発電設備も設置して、地域の環境と調和した生産活動をしています。



那須事業所の緑化と環境美化活動



太陽光発電



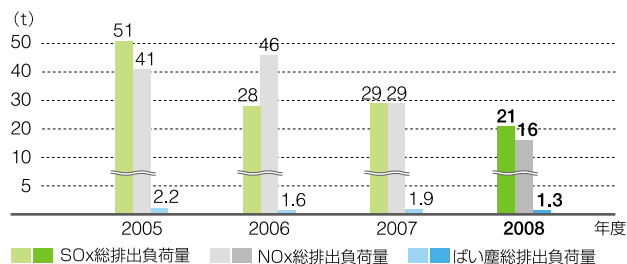
法規制、条例、地域の協定による規制値を遵守し、さらに排出量の削減に取り組んでいます。

大気汚染防止

当社の工場や事業所から排出・飛散する大気汚染物質としてのSOx・NOx・ばい塵(すず)は、大気汚染防止法・条例・協定による規制値を十分にクリアし、さらなる排出量の抑制に取り組んでいます。

また、揮発性有機化合物(VOC)規制についても、工場からの排出抑制はもちろん、低VOC製品を開発・品揃えをすることで、当社ユーザーでの排出量削減にも大きく寄与しています。

● 総排出負荷量



● 大気排出負荷量

		規制値		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
		ボイラー	発電機	ボイラー	発電機	ボイラー	発電機	ボイラー	発電機	ボイラー	発電機
大気 (大気汚染防止法、 条例、協定)	SOx (ppm)	647.5	14.5	27.82	3.61	28.59	1.52	1.3	0.82	1.24	0.9
	NOx (ppm)	330	950	155	741	119	845	54	641	45	666
	ばい塵 (g/m³N)	0.5	0.1	0.025	0.027	0.04	0.027	0.031	0.042	0.027	0.053
総排出 負荷量	SOx (t/年)	—		51		28		29		21	
	NOx (t/年)	—		41		46		29		16	
	ばい塵 (t/年)	—		2.2		1.6		1.9		1.3	



ICP (誘導結合プラズマ) 発光分析装置



GC-MS分析装置

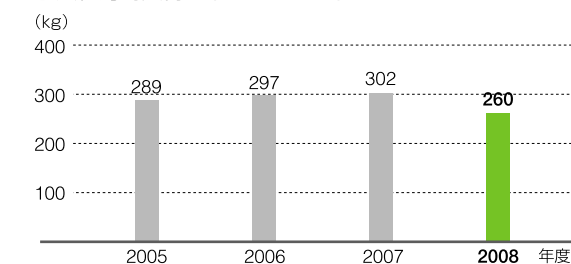


小型チャンバー法VOC測定装置

水質汚濁防止

当社は、水質汚濁防止法・条例を順守するとともに、工場の地元自治体・漁業組合との協定を結び定期的な測定・確認を実施しています。また、万一の漏出事故が生じた場合を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、予防対策と緊急時の対応をとっています。また、このガイドラインに基づいて、緊急事態発生を想定した防災訓練を定期的実施しています。

● 水質総汚濁負荷量(総COD負荷量)



化学物質の管理

原料や製品とそれに使用している化学物質はデータベースをもとに情報システムを構築して管理しています。

化学物質の管理



主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質は環境や健康への影響を避けるために適切な管理を実施することが必要となります。

化審法、安衛法、化管法（PRTR法）などの法規制を順守するとともに、原料などに使用する化学物質については公共機関からの情報や原料の安全性データシート（MSDS）などの情報をもとにデータベースと分類システムを構築し、リスク評価を行い使用禁止、制限などの管理を実施しています。

原料などに使用する化学物質については、リスク評価を行って、使用禁止物質（Aランク）、使用制限物質（Bランク）、削減対象物質（Cランク）、管理対象物質（Dランク）に分類して管理を行っています。

● リスクアセスメント対象化学物質 ランク別使用制限と管理

使用禁止物質（Aランク）	毒劇法・特定毒物、毒物、 化審法・1、2種特定化学物質 発がん性物質（IARC:1の一部）、 生殖毒性を有する有機溶剤
使用制限物質（Bランク）	毒劇法・劇物（含有製剤規定あり）、 発がん性物質（IARC:1）
削減対象物質（Cランク）	毒劇法・劇物（含有製剤規定なし） 発がん性物質（IARC:2A・2B）、 PRTR法・1種該当物質
管理対象物質（Dランク）	発がん性物質（IARC:3）、 PRTR法・2種該当物質 安衛法・通知対象物質

化学物質規制への対応



化学物質規制は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制、禁止することから、広い範囲で使用されている全ての化学物質を対象に、健康や環境への有害性とばくろの頻度からリスクを評価し適切な管理をする方向に移ってきました。

EU（欧州連合）のREACH規制もこの動きのなかで、ほとんど全ての化学物質の「登録」、「評価」と使用することの「認可」、特定の物質については使用の「制限」をするものです。

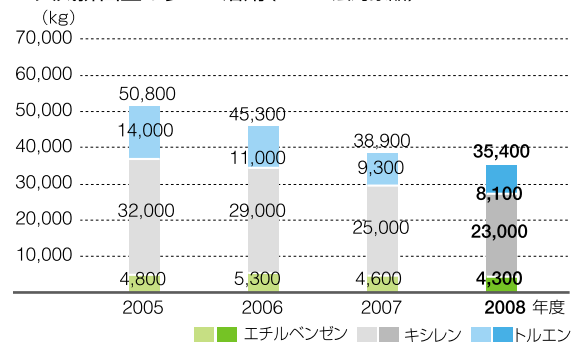
国内の化審法や安衛法、化管法（PRTR法）も対象となる化学物質が毎年追加されてきており製造量、輸入量、環境への放出量などの届出や環境測定が広がっています。

PRTRの取り組み

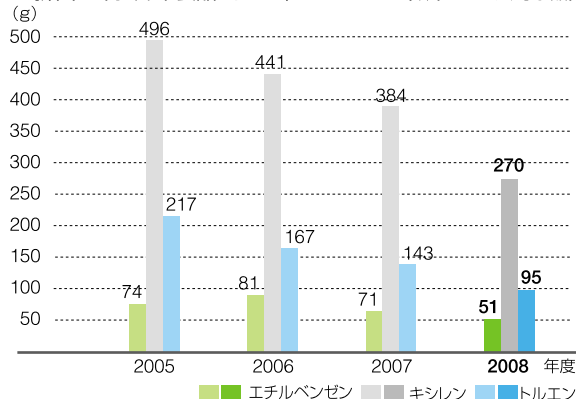


化管法（PRTR法）は、どのような化学物質がどのような発生源からどれぐらい環境中に排出されたり廃棄物や下水に含まれて持ち出されたかというデータを把握し集計、公表する仕組みです。当社では環境対応形商品の開発を進め、対象化学物質の取り扱い量を削減するとともに、生産工程での排出を防止することで削減をしてきました。

● 大気排出量の多い3溶剤（PRTR法対象品）



● 排出量（原単位）製品1トン当たりのグラム数（PRTR法対象品）



● 化学物質規制

化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法（PRTR法）	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
REACH規制 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)	化学物質に関する登録、評価、認可及び制限に関する指令

● PRTR法対象物質の排出量・移動量

種類	物質	PRTR 物質番号	2008年度(平成20年度)('08 4月~'09 3月)	
			件	
			大気排出量(kg)	移動量(kg)
1種	アクリル酸	003	0	58.0
1種	アクリル酸エチル	004	0	190.0
1種	アクリロニトリル	007	0	26.0
1種	2,2'-アソビスイソブチロニトリル	013	0	5.3
1種	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基炭素数が10から14までのもの及び混合に限る)	024	0	27.0
1種	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	029	0	51.0
1種	4,4'-イソプロピリデンジフェノールと 1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物 (別名ビスフェノールA型エポキシ樹脂)(液状のものに限る)	030	0	500.0
1種	エチルベンゼン	040	4,300.0	4,800.0
1種	エチレングリコール	043	0	12,700.0
1種	ε-カプロラクタム	061	0	54.0
1種	キシレン	063	23,000.0	25,000.0
1種	クロム及び3価クロム化合物	068	0	37.0
1種	6価クロム化合物	069	0	86.0
1種	コバルト及びその化合物	100	0	25.0
1種	酢酸ビニル	102	0	110.0
1種	3-(3,4-ジクロロフェニル)-1,1-ジメチル尿素 (別名ジウロン又はDCMU)	129	0	45.0
1種	スチレン	177	780.0	2,200.0
1種	1,3,5-トリメチルベンゼン	224	560.0	870.0
1種	トルエン	227	8,100.0	7,900.0
1種	鉛及びその化合物	230	0	2,400.0
1種	フェノール	266	0	11.0
1種	フタル酸ジ-n-ブチル	270	0	80.0
1種	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272	0	37.0
1種	フタル酸n-ブチル=ベンジル	273	0	26.0
1種	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	293	0	30.0
1種	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸-1,2-無水物	300	0	16.0
1種	ほう素及びその化合物	304	0	18.0
1種	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の 炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	307	0	24.0
1種	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	309	0	100.0
1種	ホルムアルデヒド	310	67.0	210.0
1種	マンガン及びその化合物	311	0	18.0
1種	無水フタル酸	312	0	4,100.0
1種	無水マレイン酸	313	0	5.8
1種	メタクリル酸	314	0	180.0
1種	メタクリル酸2-エチルヘキシル	315	0	46.0
1種	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	316	0	34.0
1種	メタクリル酸2-(ジエチルアミノ)エチル	317	0	4.8
1種	メタクリル酸n-ブチル	319	0	560.0
1種	メタクリル酸メチル	320	0	3,900.0
1種	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート (別名m-トリレンジイソシアネート)	338	0	9.1
合 計			36,807.0	66,494.0

※那須、小牧、相模の3事業所合計

廃棄物の削減／グリーン調達・購入

全ての事業所で廃棄物の削減、リサイクルに取り組んでいます。
グリーン調達に適應する商品の品揃えとグリーン購入を実施しています。

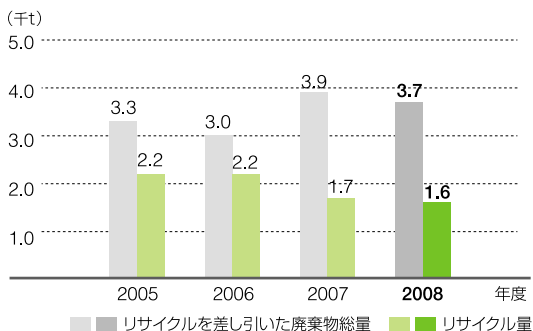
廃棄物排出量の削減



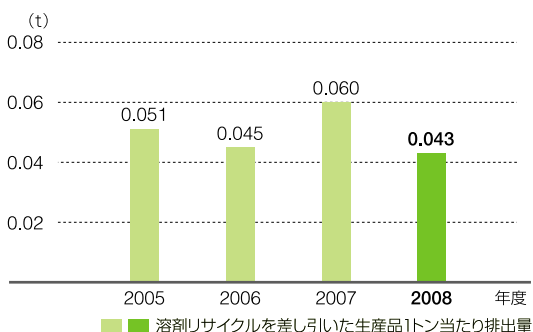
廃棄物の削減・リサイクル活動は、全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。廃棄物の排出量は総量、原単位ともに前年比で減少しました。

工場では生産工程で発生する廃溶剤などのリサイクルを行っており排出量の削減に寄与していますがリサイクル量は前年と同レベルになっています。今後はリサイクルをさらに進めて資源の有効活用と廃棄物削減に取り組めます。

● 廃棄物排出量とリサイクル量の推移（総量）



● 廃棄物排出量の推移（原単位）



グリーン調達・購入



グリーン調達とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して必要性をよく考え、環境への負荷をできるだけ少なくするものを選んで購入することです。

グリーン調達は、消費生活など購入者自身の活動が環境にやさしいものになるだけでなく、製造する企業にも環境負荷の少ない製品などの開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を秘めています。

環境省が所轄する2001年4月1日施行のグリーン購入法（正式には「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」）に基づき、国等の公共機関が環境物品等の調達を義務づけているとともに、地方公共団体や事業者および個人にもグリーン購入に努めることを求めています。

2001年2月に紙類・文房具・自動車・公共事業など14分野について、101品目特定調達品（グリーン商品）が公示されましたが、2002年4月から適用する品目に、塗料として初めて「下塗り塗料（重防食）」（鉛・クロム等の有害重金属を含む顔料を配合していないこと）が公共事業の分野で指定されました。

当社では、グリーン調達に適應する商品の品ぞろえを行うとともに、グリーン購入を実施しています。

■ 大日本塗料のグリーン購入に基づく主な特定調達品目

1. ノボクリーン
2. グリーンスボイド
3. グリーンボーセイ

■ 各業界のグリーン購入への対応

各業界のお客様への当社品の納入は、顧客ごとのグリーン購入規定を満足すべく審査を受け、認定を得ています。

● 主な取得認定

1. ソニーのグリーンパートナー制度
2. パイオニアのグリーン調達認証制度
3. 自動車業界などの指定は要求項目で指示を満たしています

各地で環境セミナーや講演会を開催しています。
RC活動の成果について、地域対話を実施しています。

「DNT環境セミナー」の開催

商品設計の軸足を「環境」に置いている当社では「DNT環境塾・環境と塗料についてのセミナー」（環境セミナー）を毎年全国各地で開催しています。

本年度も札幌からスタートし、本州（東北・関東・中部・関西・中国）、四国を経て九州まで11ヵ所、約1,000名のお客様に、最近の「塗料・塗装における環境配慮の動向」をテーマに開催しました。

地区により若干異なりますが「仕様書・指針類の改定における環境への配慮」を基調講演とし、建築分野では遮熱塗料をはじめとする「環境に配慮した塗装システム」、構造物分野は「環境負荷およびライフサイクルコスト低減」について最新の情報を提供しました。



「仙台セミナー」風景

環境に配慮した「景観色彩」を講演

当社のカラーセンターでは、住宅・マンションなどの建築物や、橋梁・プラントなどの構造物の色彩設計の際、「快適な色彩環境」をテーマに、その地域の環境特性に調和したカラーデザインを制作しています。

また、各種団体に対して、「景観色彩」の概要や、各地で制定されている「景観色彩ガイドライン」の事例などについて積極的に講演活動を行い、美しい都市景観や快適な生活環境の実現に努めています。

Topics

「レスポンスブル・ケア 大阪地区地域対話」を実施

2008年11月19日に日本レスポンスブル・ケア協議会大阪地区加盟17社として大阪地区地域対話を実施し、当社の活動を報告しました。



発表予稿集



Topics

地球にやさしい表面技術展「SURTECH2008」に出展

「人と地球にやさしい、DNTの環境技術と高機能商品」をテーマに、9月10～12日の3日間、幕張メッセで開催された「SURTECH2008～地球にやさしい表面処理のすべて～」に出展しました。この展示会は環境に配慮した表面処理技術の粋を集めたもので、114社が出展し約2万人が来場しました。

今回の当社の展示は、ヒートアイランド対策に有効な遮熱塗料「エコクール」の温度比較テストをはじめ、テレビ放映で注目された「マジックアート」の落書き除去の実演など、数々の話題商品を広範囲な分野に出展し、さらに「塗膜下金属腐食診断装置」の展示では、塗膜下の侵食状況を正確に判断できるデモが注目されるなど、多くの来場者の関心を集めました。

近年、環境・省エネ商品への需要が高まり、各企業から多くの商品が発表され、その中で当社商品の特徴や魅力をどのように伝えていくかが重要になっていますが、今回の展示会では、お客様に直接商品に触れていただくことで、多くの方々に当社の商品を理解していただくことができました。

当社展示ブースを訪れたお客様は、メーカー・加工業・研究機関等のエンジニアや施工担当者の方が多く、中には高度に専門的なご質問やご相談もあり、数々のやり取りの中で、お客様一人ひとりの声を直接聞くことができた、大変有意義な3日間でした。



DNTブース



お客様との関わり

独自のユニークな環境対応形商品づくりを通して、お客様の信頼にお応えしています。

品質方針

環境対応技術・商品開発にいち早く取り組み、業界をリードしてきた当社は、今後も「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能化」など、“環境時代をサポートする技術”の優位性確保に努めるとともに、商品の開発スピードを早めて、ユーザー・顧客のニーズに沿った製品を持続的に提供していきます。

品質方針

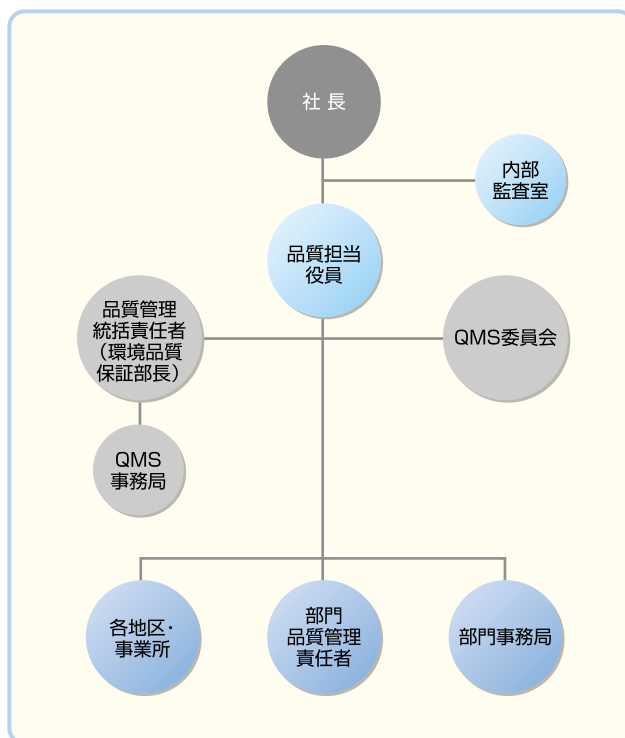
大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- ① 顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品及びサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- ② 顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実に提供すること。
- ③ 常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- ④ 品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的運用活動を実施し、且つ継続的改善を行うこと。
- ⑤ 環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

品質保証体制

当社は、生産関連会社並びに販売関連会社を含めた大日本塗料グループとして、塗料製品の製造・販売の事業を行っています。品質保証体制を維持するためには、これらの大日本塗料グループとしての対応が重要です。大日本塗料本体はもちろんのこと、販売会社である大日本塗料販売全営業所でISO9001を認証取得することにより、設計・生産・販売を一体化した品質保証体系を構築して、顧客への対応を図っています。

● 品質保証体制図



賀詞交歓会を開催



35年ぶりに新年の賀詞交歓会が、2009年1月大阪本社および東京営業本部で開催されました。

百年に一度と言われる大不況が進行中で、かつ先行き不透明な状況という厳しい経済環境下、当社創立80周年を迎える本年は、企業成長路線を掲げて取り組んでいる「新中期3カ年計画」の最終年度に当たり、成長に向けてのベクトルを確固たるものにすべく、その決意を表明するとともにお取引先に感謝の意を表すという趣旨で開催され、来場者には山下社長の「平成21年新年ご挨拶」が配られました。



「賀詞交歓会（東京営業本部）」風景

塗料相談室



当社では、全役員・社員が常に「お客様の立場に立って行動する」ことをモットーとし、お客様満足度の向上に取り組んでいます。その一環としてお客様と当社とを電話・Eメールで結ぶ相談窓口として「塗料相談室」を設置しています。

塗料相談室
フリーコール

イ ロ ヨ イ
0088-22-1641
受付時間 平日の9:00～16:30
<http://www.dnt.co.jp/>

「塗料相談室」では色・規格・塗装仕様・商品の使用方法・塗装時のトラブルへの対処方法などのご相談への対応、環境対応塗料選択マニュアル「クリーン環境提案」をはじめとする各種資料・カタログ類の提供、新商品の案内などの業務を行っています。なお、より専門的な内容のご相談につきましては、各々専門の部署をご紹介しますこともあります。

また、この「塗料相談室」にお寄せいただいた貴重なご意見・情報等は、直ちに社内の関係部署に連絡して、以後の活動に役立たせていただいています。

販売店の人材育成の支援



販売店の貴重な人材育成の支援を目的とした体系的な研修講座を開始して、13年目を迎えました。

講座内容は年度により変化を持たせています。当年度の初心者向け座学としては、仕事に取り組む際の基本姿勢を確認し、顧客満足向上のためのビジネスマナーを身につける「ビジネスマナー基礎コース」や塗料営業に必須の「色彩入門コース」を、また塗料に関しては主に建築用塗料、構造物塗料の初歩を学ぶ「入門コース」を実施しました。

一方、中堅以上の方に対しての座学としては、効率的な営業活動実現のための「営業スキル向上コース」や、最近の安全・環境に関する知識を学ぶ「環境安全コース」を、塗料に関しては、各業種ごとに専門的な知識を学ぶコースを実施しました。



「色彩入門コース」講座風景

「カラーユニバーサルデザイン」の導入



DNTカレンダー・手帳の休日色の選定や、当社カタログの制作時には、一般の人とは色の見え方が異なる人に対して、区分しやすい配色になるように配慮しています。



「2009 DNTカレンダー」一般の人の見え方



D型(2型)の人の見え方

一つの企業として、一人の市民として、
地域活動に積極的に参画し、社会に貢献しています。

地域とのコミュニケーション

■ 大田原市産業文化祭へ出展

当社の那須事業所のある栃木県大田原市では、第20回大田原市産業文化祭が、2008年11月1日、2日に開催されました。20周年を記念し、多彩なイベントが実施され、来場者は2日間の合計で75,000人と盛況でした。

当社は関係会社のサンデーペイントとシンロイヒの協力を得て、大日本塗料グループとして出展しました。「DNT住まいの塗り替えハロービュー」のアンケートコーナーおよび郵便物向けの「インビジブルインキ」、落書き防止塗料の「マジックアート」の実演、「エコクール」展示では大きな温度効果の実演PR、サンデーペイントの「3Dペイント」、シンロイヒの蛍光商品の展示等を行いました。

クイズ・アンケートコーナーでは、家族連れの方々に楽しんでいただくとともに、地域の方々に、大日本塗料グループが社会のニーズに合わせた機能性塗料の開発や塗料以外の商品も提供していることを知っていただくことができました。



大勢の来場者



当社グループのブース

■ 建設工事壁へのペイントアートに素材提供

2009年3月、大阪市立伝法幼稚園と当社の協力により、積水ハウス株式会社「グランドメゾン西九条BIO」の建設現場において、壁画が制作されました。当社からは安全な水性塗料「DNTビューシリコン」を提供し、大阪市立伝法幼稚園の園児等がペイントアートを行いました。



ペイントアートが施された建設工事壁

■ 「第9回日本障害者卓球選手権大会」を支援 (日本障害者卓球連盟主催)

「第9回日本障害者卓球選手権大会」が大阪市舞洲障害者スポーツセンターアミティ舞洲で行われ、当社のボランティアグループがお手伝いをしました。



「第9回日本障害者卓球選手権大会」風景



DNT支援者集合写真



■ 那須事業所の献血活動

那須事業所では操業開始時から、地元の日本赤十字社栃木県赤十字血液センターの献血活動に毎年参加してきました。2008年度も事業所に献血車を迎えて、多くの従業員が献血を行いました。



献血バスターと献血車

TOPICS

中央労働災害防止協会緑十字賞を受賞

当社の勤労第一課の山崎義弘が、中央労働災害防止協会より2008年度の「緑十字賞」を受賞し、2008年10月22日に札幌市で開催された全国産業安全衛生大会の開会式において表彰を受けました。

この賞は「長年にわたり産業安全または労働衛生の推進向上に尽くし、顕著な功績が認められる個人及び職域グループ」に対して贈られるもので、延べ25年にわたる衛生管理者歴などの功績が評価されての受賞となりました。



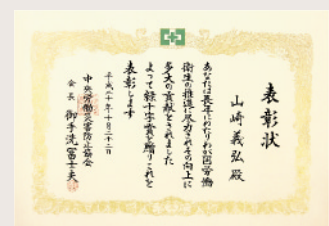
表彰の様子

受賞者の声



今回、大阪、那須での延べ25年にわたる衛生管理者および、西野田労働基準協会・大阪衛生管理者連絡協議会での幹事としての活動歴を評価していただき、「緑十字賞」を受賞いたしました。安全衛生管理の分野で名だたる企業が数々ある大阪で、当社をご推薦いただき、大変光栄に思います。

勤労第一課 山崎 義弘



従業員との関わり

従業員一人ひとりの個性を尊重しながら、働きがいのある職場環境をつくっています。

労働災害防止への取り組み

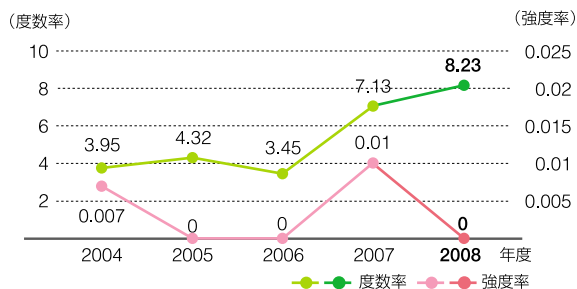
各事業所が主体となって危険作業・危険箇所を発見して予防することを目的として、危険予知（KY）活動を行っています。各職場ごとに危険予知マップを掲示し、ヒヤリ・ハットをその都度記入し、対策を実施しています。これらの活動内容や災害事故報告は毎月、地区安全衛生委員会で報告され、対策などについて討議が行われています。全社の中央委員会では地区安全衛生委員会の報告を受け、これに対応しています。

また、全社の安全事務局が毎月発行する「環境安全衛生ニュース」により、塗料メーカー7社で構成されている労働災害情報交換を目的とした「安友会」での労働災害情報を当社だけでなくグループ会社にも提供し、労働災害防止に努めています。更に中央委員会では毎年、各事業所の職場巡回指導を実施し、経営層が直接作業現場を訪れて現場の

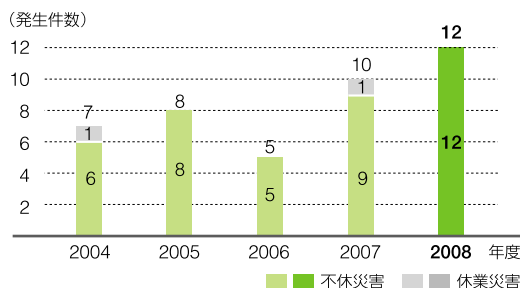
意見を聞き、改善を図っています。

毎年の新入社員・中途採用者に対しては、安全衛生に関する教育を実施するとともに、日々OJTで訓練・指導を行っています。

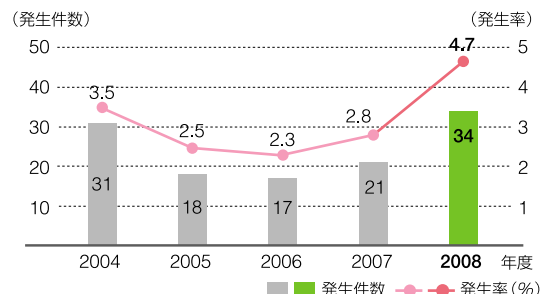
● 労働災害発生度数率・強度率



● 労働災害発生件数

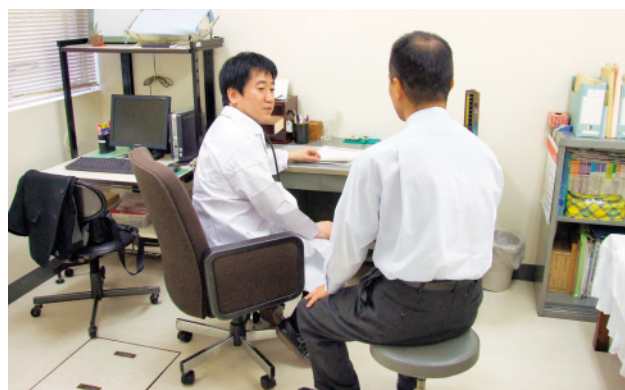


● 長期疾病発生件数



健康増進への取り組み

従業員の健康診断を定期的実施しています。経過観察・治療が必要な場合は、産業医が面接し改善指導を行っています。また、産業医による工場内のパトロールを実施し、作業環境改善への指導を受けています。最近とくに大きな課題として取り上げられているメンタルヘルスについては、従業員の勤務実態を正しく把握し、労働時間が過剰となっている場合や欠勤がちな場合などには、産業医との面接を勧めるなどの対応を進めています。また、THP（トータルヘルスプロモーションプラン）運動への参加をととして、心と身体



産業医による面接

職場環境・安全パトロール



2008年度は「突起物」に起因する災害が重篤である可能性があることを受け「はさまれ・巻き込まれ・突起物対策の実施状況」など、下記項目を重要項目に設定して確認しましたが、重大な不備はありませんでした。昨年度と同様、5S関連の指摘が多く挙げられ、引き続きフォローしていく課題と言えます。

■ 2008年度の重点項目

- (1) はさまれ・巻き込まれ・突起物対策の実施状況
- (2) 静電気対策の実施状況
- (3) 容器の蓋閉め・粉塵の飛散防止・漏出防止対策の実施状況
- (4) 保護具・局所排気装置・衛生設備の点検
- (5) 5S関連の実施状況

● 改善フォローの内容と件数

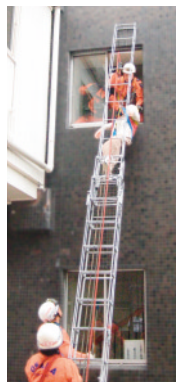
2006年度		2007年度		2008年度	
項 目	件 数	項 目	件 数	項 目	件 数
はさまれの可能性	3	はさまれの可能性	1	はさまれ、巻き込まれ、落下などの防止	7
静電気関連	7	環境影響の可能性	2	静電気対策	1
環境影響の可能性	14	健康被害防止対策	4	環境影響対策	2
健康被害防止対策	8	5S関連	26	健康被害の防止	4
5S関連	65	その他	3	5S関連	21
その他	15			その他	15
合計	112	合計	36	合計	50

5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰

自衛消防組織の活動



大阪事業所では地元の此花消防署の協力で、レスキュー隊員による模擬救出演技の見学、地震発生時や火災発生時の行動、日頃の準備、心構えなどの説明を受けるとともに、消火器の操作訓練が実施されました。



模擬救出演技



消火器操作訓練

ワーク&ライフバランスの推進



変化の激しい社会環境の中で新しい知識・技術を身につけることや地域社会での活動に取り組むことは、個人の生きがいに留まらず、仕事の満足度にもつながり、企業の業績にも反映されます。従業員の仕事と生活の両立をサポートするために、自己啓発・フレックスタイム・育児休業・介護休業などの各制度を設けるとともに、従業員の社会参加を奨励し積極的に支援しています。

当社では、人材育成・職場巡回指導・健康増進への取り組みを始め、労働組合主催によるレクリエーションの実施など、従業員との関わりを考慮した活動を実施しています。



ISO14001内部監査員講座

人事制度



より働きがいのある職場・企業づくりと、今後の会社と従業員双方の発展と成長を目指した人事制度を導入しています。年5回の面接を軸にし、資格要件・昇格条件・賃金体系を開示し、従業員の目指すべき方向を明確にすることにより、より従業員の納得感が得られやすい制度としています。

本制度を適正に運用することにより、従業員一人ひとりの意欲の向上、ひいては会社全体の活性化につなげています。

人材育成



当社では、採用内定者に対し、インターネットや通信講座を使った入社前研修を実施しています。入社後は、新入社員研修はもちろんのこと、必要に応じて英会話教室や通信教育講座などを受講することができます。

また、階層別研修として中堅社員育成研修やリーダー研修・基幹職研修などを体系的に整備、本人の希望や適性を配慮した上で、キャリアを磨くための環境を整えています。



内定者研修



中堅リーダー研修

再雇用制度・高齢者雇用の推進



定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、当社では、高齢者雇用安定法の趣旨に基づき、定年退職者の豊富な業務経験・知識・技能を会社の業務に再活用し、併せて高齢者の生きがいの充実を図りながら、会社の発展に資することを目的とした「シニアスタッフ制度」を運用しています。

障害者雇用の促進



障害者の社会参加と職業的自立を図るために、雇用・就労の場を確保することが、企業としての社会的責任です。当社では、障害者雇用促進法などの関係法令にそって基本的な方針を策定し、全事業所をあげて積極的に取り組んでいます。

人権の尊重



性別・年齢・出身地・社会的身分などの理由による差別をしない、個性・能力を生かし尊重することが人権尊重の基本です。当社は、企業倫理規範の中で「人権と個性を尊重し、明朗で自由闊達な企業風土を築く」ことを宣言しています。

従業員の人格を尊重し、雇用の差別を行わないように雇用管理のルールを確立し、一人ひとりが安心して仕事ができる職場環境をつくっていきます。

グループ会社の取り組み

大日本塗料グループの一員として、
同じ目標に向かって歩調を合わせて活動します。

千葉化工株式会社

会社創立	平成4年10月1日
事業内容	水性塗料、エマルジョンワニス、 調色加工製品の製造並びに販売
所在地	千葉県印旛郡栄町矢口神明4-1
在籍人員	29名
月産生産量	平均970t
主要生産品目	建材用水系塗料



環境関連法規制に対する取り組み

千葉化工株式会社は主に建材用水系塗料の製造を行っています。事業所が利根川に隣接しているため、地元の長門川水道企業団による栄町下水道条例による排水基準値（生物化学

的酸素要求量（BOD）値、浮遊物質（SS）値など）を守りながら操業するとともに、環境負荷物質の排出量削減に積極的に取り組んでいます。

環境への取り組み状況

1. 排水中のBOD、SS値の低減化

製造工程で塗料成分を排水中に流し込まないことを徹底しています。塗料タンクの底部分に残った塗料は、高圧洗浄機を利用して、少量の高圧水でかき取っています。また、客先から回収した塗料コンテナの中に残っている塗料も丁寧に回収し、排出する量を低減しています。



工場近隣を流れる利根川



排水処理施設



高圧洗浄装置

2. 廃棄物の減容化

原料のクラフト袋、段ボール、ポリ袋等の産業廃棄物は、分類してリサイクルをすすめるとともに、圧縮機で押し固めて容積を減少することで、回収処理にともなう負荷の低減に努めています。



廃棄物の圧縮

3. 廃塗料の分別処理

産業廃棄物となる廃塗料は水系塗料が大半ですが、一部は溶剤系塗料です。水系と溶剤系は分類して、それぞれに適切な方法での廃棄物処理を委託して、処理の適正化と負荷低減を図っています。

安全操業への取り組み

化学物質を取り扱い、製造加工をする工場として、安全を最優先して操業を行っています。

これまでに、千葉県危険物安全協会連合会の危険物事故防止活動への表彰や、成田労働基準協会の安全管理優良事業場賞などを受けています。

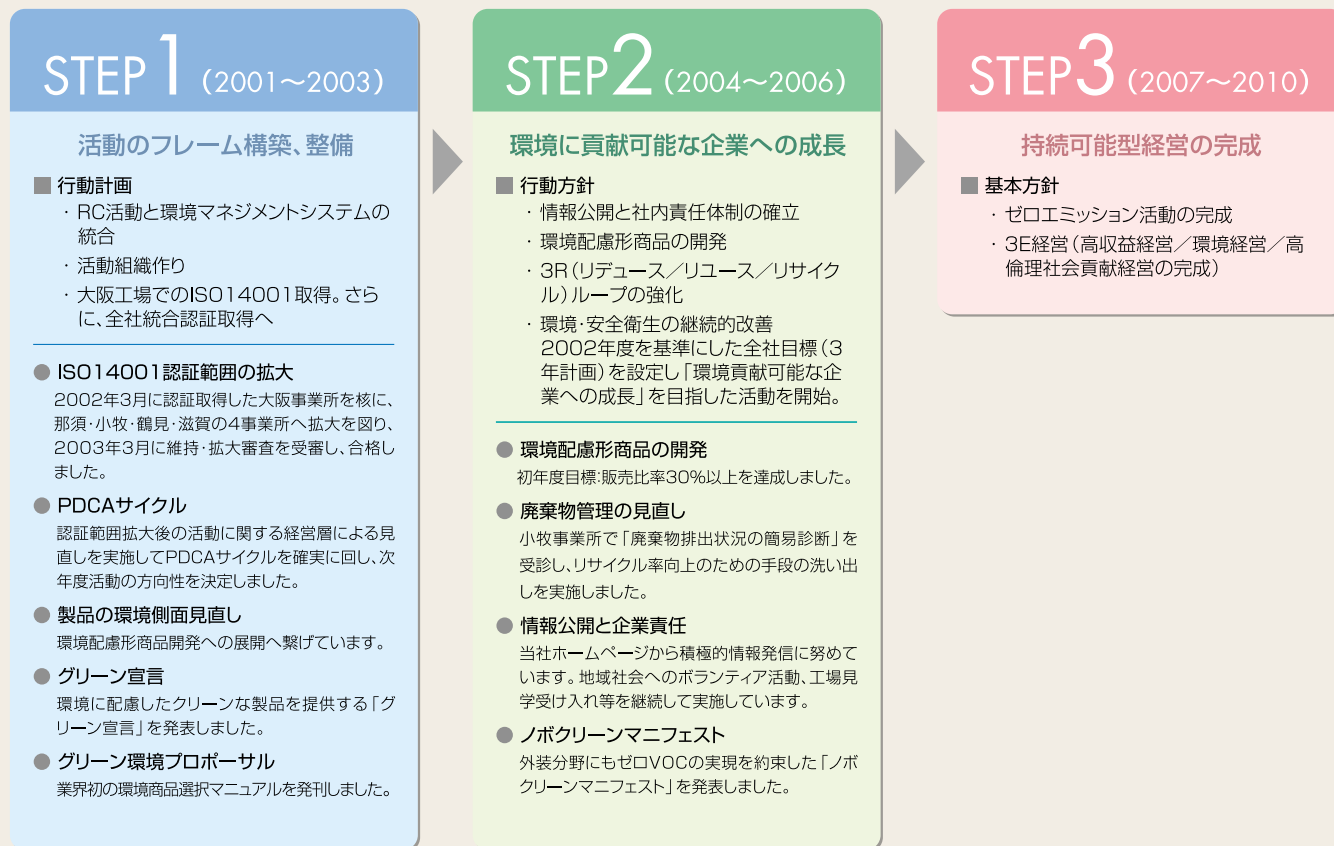


危険物事故防止表彰



安全管理優良事業場賞受賞

環境保全活動の歩み



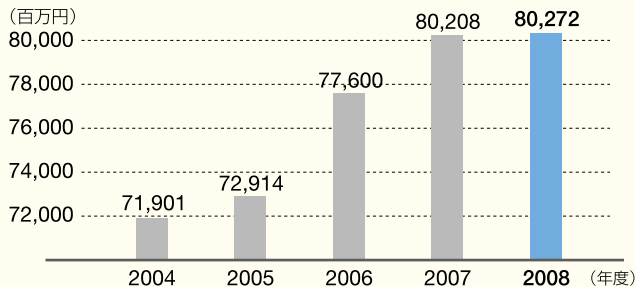
DNTの環境対応形商品の歩み

1951	● 合成樹脂エマルジョン塗料「ビニローゼ#400」発売
1963	● 自動車用水溶性下塗塗料「エマロンシャーシ」発売
1968	● 無公害・省資源の粉体塗料「V-PET」発売
1971	● 弱溶剤形NAD強膜塗料「ビルデック」発売
1976	● 光硬化形の有機溶剤フリー木工用 UV塗料「ルーセン」発売
1978	● 水性焼付塗料「エマロン」発売
1990	● 「エポオールマイルド」「VトップHマイルド」などの弱溶剤形塗料「DNTマイルドシリーズ」発売
1995	● 「DNTビューウレタン」「DNTビューフッ」などの水性建築用塗料「DNTビューシリーズ」発売
1996	● 建築用の水性さび止めペイント「アロナ」発売
1997	● ホルムアルデヒドを吸着する室内環境対応形塗料「インテグラ」発売
1998	● 重金属フリーのアルキド樹脂系プライマー「コスモレックス」発売
2000	● 国内初のゼロVOC室内環境対応形塗料「ノボクリーン」発売 ● 太陽熱を反射放熱する省エネ塗料「ケーデーエコクール」発売 ● 環境を浄化する光触媒酸化チタン塗料「Vノックスクリーン」発売
2003	● 無鉛タイプのりん酸塩系長期さび止め塗料「グリーンズボイド」発売 ● トルエン・キシレン・重金属フリーの焼付塗料「デリコンECO」「アクローゼECO」発売
2004	● ゼロVOC高意匠内外装塗材「ノボクリーンDeCo」発売 ● 塗料用シンナー可溶性の変性エポキシ樹脂塗料「エポオールスマイル」発売
2005	● 水性強膜塗料「水性ビルデック」発売 ● 高性能水系さび止めペイント「ブルーボーセイ」発売
2006	● 超低VOCエマルジョン塗料「ハイライトECOシリーズ」発売 ● 塗装用シンナー可溶性のふっ素樹脂塗料「Vフロン#100Hスマイル」発売
2007	● 超低汚染性を有する塗料用シンナー可溶性建築用変性ウレタン樹脂塗料「DNTウレタンスマイルクリーン」発売 ● 塗装用シンナー可溶性の建築用ふっ素樹脂塗料「Vフロン#200スマイル」発売
2008	● 鉛・クロムフリーの建築用二液形水性ウレタン樹脂床用塗料「水性床コートウレタン」発売

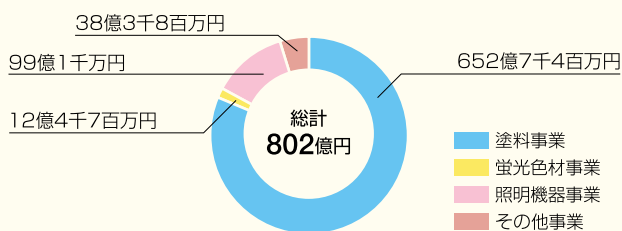
財務ハイライト／国内・海外ネットワーク

財務ハイライト

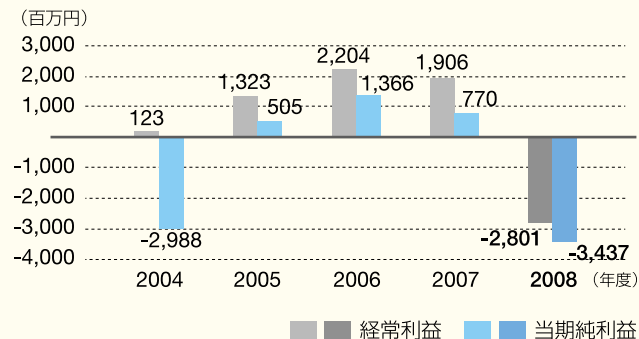
● 連結売上高



● 連結事業部門別売上構成比 (2008年度)



● 連結経常利益・当期純利益



国内ネットワーク

- 本社・大阪事業所／大阪市此花区
- 北港事業所／大阪市此花区
- 那須事業所／栃木県大田原市
- 小牧事業所／愛知県小牧市
- 東京営業本部／東京都大田区
- 東日本販売部
 - 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・埼玉営業所・東京営業所・新潟営業所・長野営業所・千葉営業所・神奈川営業所・静岡営業所
- 西日本販売部
 - 名古屋営業所・富山営業所・大阪営業所・京滋営業所・神戸営業所・岡山営業所・広島営業所・高松営業所・福岡営業所・長崎営業所
- 工場
 - 那須工場・小牧工場・滋賀製造所
- その他
 - カラーセンター



本社・大阪事業所

海外ネットワーク

■ 海外子会社・関連会社

- DNT Singapore Pte., Ltd. (シンガポール)
- Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. (タイ)
- DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- PT.DNT Indonesia (インドネシア)
- Dai Nippon Togyo Mexicana S.A.de C.V. (メキシコ)
- 迪恩特塗料 (上海) 有限公司 (中国)
- 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 (中国)

■ 業務提携先

- Hempel's Marine Paints A/S (デンマーク)

■ 技術提携先

- 台陽塗料建材股份有限公司 (台湾)
- PT.Tunggal Djaja Indah (インドネシア)
- PPG Coatings (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)
- Asian PPG Industries Ltd. (インド)
- PPG Industries, Inc / Keeler & Long (米国)
- Valspar Co. (米国)
- The Sherwin Williams Co. (米国)
- The Magni Group Inc. (米国)
- Karl Wörwag Lack-und Farbenfabrik GmbH & Co. KG (ドイツ)

